

# | 今月の不動産経済 (平成28年3月)

## ● 不動産業の動向

		前月比
不動産業景気動向指数 (DI) <sup>*1</sup>	48.2 p	0.2 p
		前年同月比
不動産業の倒産状況 <sup>*1</sup>	20 件	△ 31.0 %
不動産業の負債総額 <sup>*1</sup>	15,549 百万円	△ 40.1 %

## ● 新設住宅着工数

		前年同月比
新設住宅着工・総数 <sup>*2</sup>	75,744 戸	8.4 %
持家	22,274 戸	4.3 %
貸家	30,572 戸	1.1 %
分譲	22,125 戸	26.0 %
内マンション	11,290 戸	49.0 %

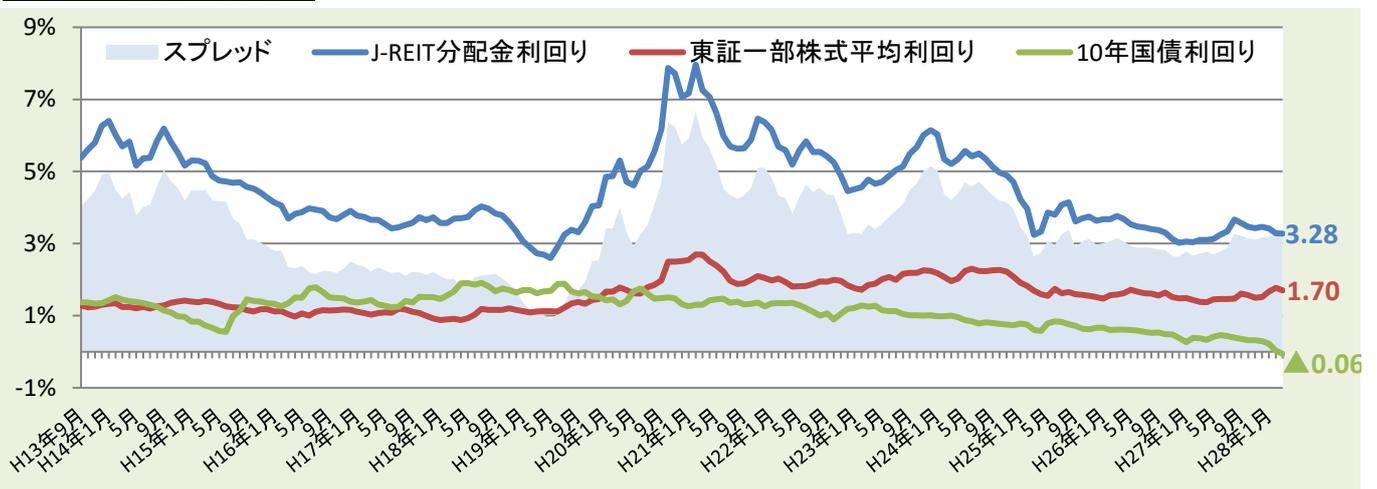
## ● マンション市場の動向

		前年同月比
新築・供給戸数 (首都圏) <sup>*3</sup>	2,693 戸	△ 39.6 %
[契約率]	[67.6%]	△ 12.0 p
新築・供給戸数 (近畿圏) <sup>*3</sup>	2,143 戸	6.1 %
[契約率]	[78.6%]	5.9 p
中古・成約件数 (首都圏) <sup>*4</sup>	3,603 戸	△ 3.8 %
平均価格	3,056 万円	4.6 %
[㎡単価]	[47.8万円]	5.5 %
中古・成約件数 (近畿圏) <sup>*4</sup>	1,794 戸	△ 1.5 %
平均価格	2,044 万円	7.6 %
[㎡単価]	[29.7万円]	9.6 %
マンション賃料指数 (首都圏) <sup>*5</sup>	109.9 p	2.2 %
居住用賃貸物件成約数 (首都圏) <sup>*6</sup>	30,273 件	△ 7.8 %

## ● オフィス市場の動向

		前年同期比 (賃料) / 前月比 (空室率)
オフィス賃料指数 (都心3区・平成27年1~3月) <sup>*7</sup>	75 p	△ 1.3 %
オフィス空室率 (都心5区) <sup>*8</sup>	4.34 %	0.30 p

## ● J-REIT分配金利回り<sup>\*9</sup>



不動産業の業況感は前月比 0.2p改善し 48.2pとなった。22ヶ月連続で判断の分かれ目の50を下回った。

新設住宅着工数は、3ヶ月連続で前年同月比増。

首都圏の新築マンション供給戸数は、前年同月比 39.6%減。4ヶ月連続で前年同月比減。契約率は、同 12.0pダウンの 67.6%。

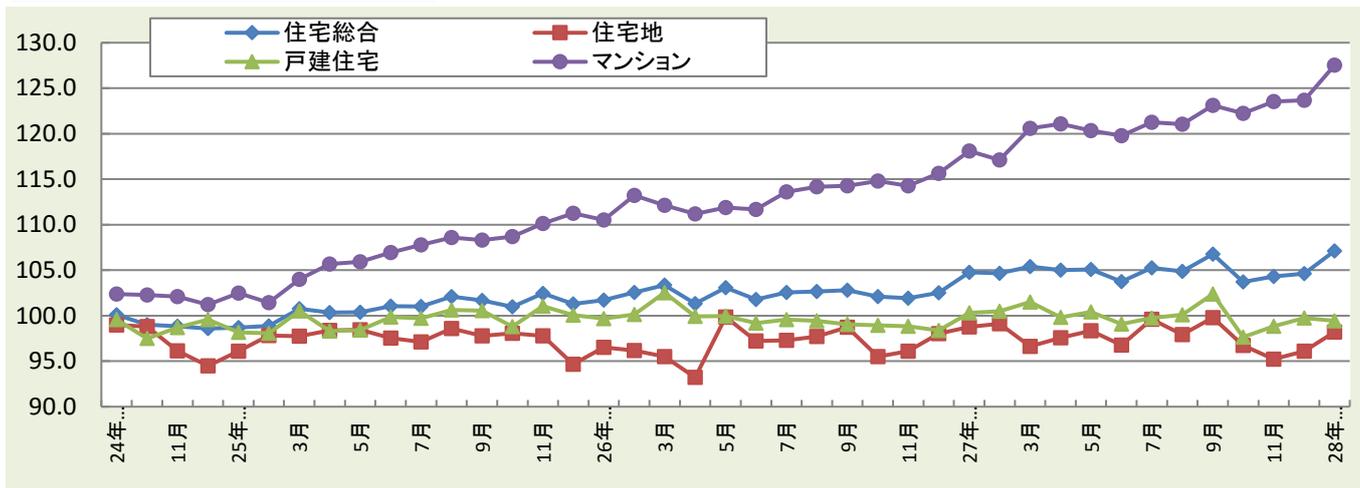
近畿圏の新築マンション供給戸数は、同 6.1%増。3ヶ月ぶりに前年同月比増。契約率は、同 5.9pアップの 78.6%。

首都圏の中古マンション成約件数は 6ヶ月ぶりに前年同月比減。

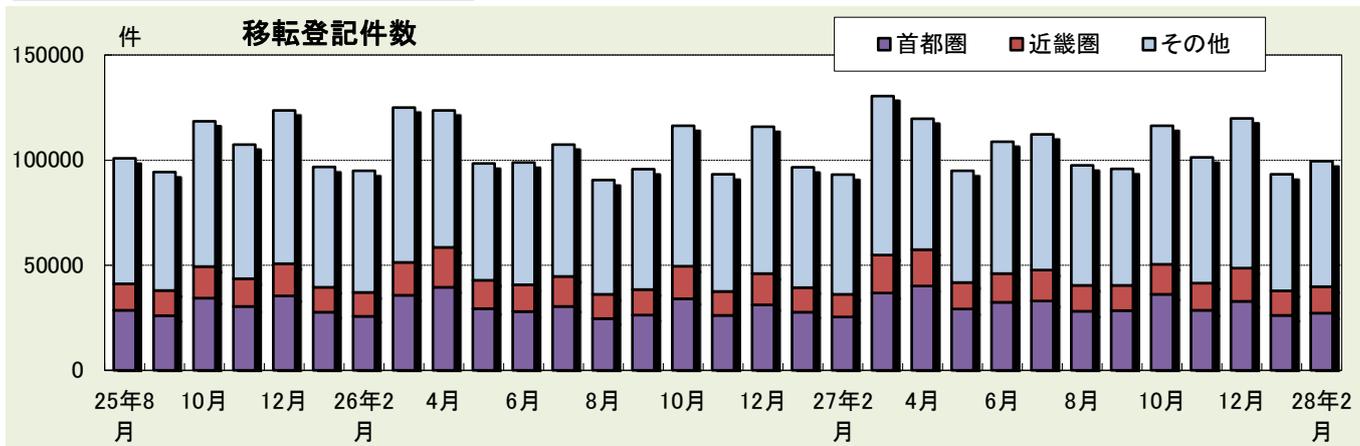
近畿圏は 2カ月連続で前年同月比減。

都心5区のオフィス空室率は、2ヶ月連続で前月比上昇。

● 不動産価格指数（中古住宅）\*2



● 売買による土地所有権移転状況\*10



\*1 帝国データバンク（DIは0～100、50が判断の分かれ目）

\*2 国土交通省

\*3 不動産経済研究所

\*4 不動産流通機構

\*5 IPD/リクルート：2005年1月=100

\*6 アットホーム

\*7 三幸エステート：1994年第1四半期=100

\*8 三鬼商事

\*9 不動産証券化協会、東京証券取引所、財務省（スプレッド = J-RIET分配金利回り - 10年国債利回り）

\*10 法務省

[今月の不動産経済](#)

[時系列データ \(excel\) ダウンロード](#)